

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	②-134	実施計画番号	184	事業開始年度	平成21年度
事務事業名	使用料・手数料の見直し			事業終了年度	継続中
担当課名	政策財政課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	受益者負担の適正化に努めることにより、必要に応じて使用料・手数料を見直す。				
事務事業の目的	住民間の公平性の確保と総合的な住民サービスの向上を図るとともに、自主財源の確保により財政基盤の確立を図る。				
実施状況	「使用料・手数料の見直し」は行っていないが、予算査定に当たり、必要に応じその都度、内容を確認し対応している。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	4	4	4
	活動日数(日)	7	7	7
	人件費(千円)	1,008	1,008	1,008
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	0	0

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		見直しの実施			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
	予算編成時における精査	回	1	1	1	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
成果指標	成果指標名①		見直しの実施			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
	予算編成時における精査	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	1
			達成度(%)	100%	100%	100%
	成果指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<b>存在意義の見直しの余地</b> 0 / 4 持続可能な財政基盤の構築のために必要な活動であり、妥当性がある。 行政自らが行うべき活動であり、行政が実施主体となることにも、妥当性がある。	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<b>成果向上の余地</b> 0 / 6 毎年度の当初予算編成の時期に必ず、全ての課の使用料・手数料を精査しており、活動・成果とも順調に推移している。 また、その頻度は、現状のサイクル(年1回)で適切であり、見直しの余地はない。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<b>コスト削減の余地</b> 0 / 6 現状の活動でコストに無駄はない。	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<b>受益者負担適正化の余地</b> 0 / 4 市民全体の利益につながる活動であり、受益の偏りはない。	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

**現状のまま継続**

### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

施設等の新規・拡充事業の予算化に当たり、使用料・手数料が適正であるか必要に応じて検討する。

### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

各施設等の使用料・手数料の額のバランスや行政サービスの性質等を考慮し、必要に応じて検討する。